

- ▶ 中国の次期5カ年計画ではイノベーションと内需振興による質の高い成長を目指す方針が示された
- ▶ 2035年までの長期目標として、中レベルの先進国並みの1人当たりGDP水準を目指すもよう
- ▶ 米中摩擦など外部環境の変化を背景に、内需主導型経済への転換に舵を切った
- ▶ テクノロジーの内製化に向けた投資加速を見込むが、米中のテクノロジーを巡る摩擦を注視

今後の中国は質重視の経済成長を目指す方針

中国共産党は10月26～29日に、第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）を開催し、次期5カ年計画に加え、2035年までの長期目標も議論しました。会議後に公表された声明では、2035年までの長期目標および次期5カ年計画の骨格が示されました（図表1）。

2035年までの長期目標では、中国の1人当たりGDPを中レベルの先進国の水準へ押し上げることやコアテクノロジー面での大きな進歩、広範なグリーン開発などが盛り込まれました。

こうした長期目標の下で、第14次5カ年計画には、質の高い成長を目指す方針が掲げられました。高品質な製品の供給能力増強やテクノロジーの自立、サプライチェーンの高度化など、製造業の高度化目標が設定された他、都市化やグリーン開発の促進なども盛り込まれました。

また、次期5カ年計画における新たな成長モデルとして、双循環モデルの構築が表明されました。半導体などテクノロジーの内製化を進め、高度な製品を自国で生産、消費する国内循環を主体に、海外循環（外需）も取り込むというモデルで、内需振興が成長の要として位置付けられました。外部環境の変化を受け、従来の外需への依存度を減らし、内需主導型の経済構造へと転換する狙いがあると考えます。

2035年の目標達成には安定成長の継続が必要に

今回公表された5カ年計画および目標では、GDP成長率の達成目標が示されませんでした。しかし、2035年までに1人当たりGDPを中レベルの先進国並みとする、という目標から今後の成長ペースについての当局の想定をうかがうことができます。

2018年時点で中国の1人当たりGDPは約1万米ドルでしたが、中レベルの先進国とみられる国々の同水準はおおよそ2～3万米ドルとなっています（図表2）。仮にこれらの国々の水準を目標とした場合、目標達成には、中国経済は今後15年間で名目GDPを約2～3倍程度成長させることが必要になります。これは年間約4.7%～7.5%程度の名目成長を続ける必要があるということを意味しています。

テクノロジー内製化に向けた投資の加速を見込む

今後の中国の経済成長の柱となるのが双循環モデルですが、主体となる国内循環はテクノロジーの内製化に大きく依存しています。従って、2035年までの成長目標達成に向け、その関連投資は今後加速していくと見込みます。

ただし、テクノロジーを巡っては米国を中心に対中警戒感が強まっており、中国の同内製化に向けた動きへの向かい風が強まる可能性は高いと考えています。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

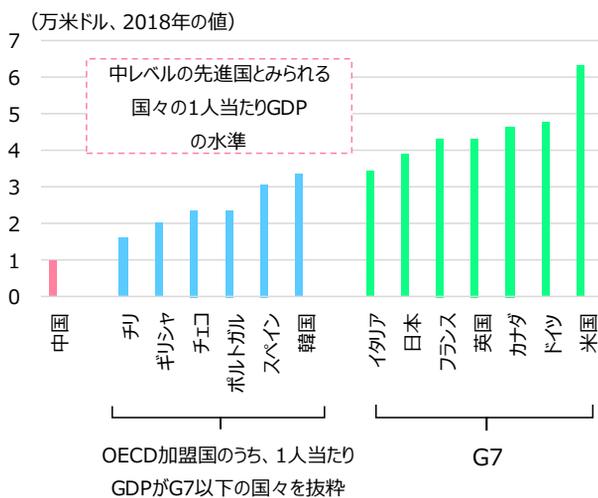
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 5中全会での議論事項

2035年までの長期目標（主要なもの）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たりGDPを中レベルの先進国並みの水準へ ・コアテクノロジー面での大きな進歩 ・新型工業化、都市化、情報化、農業現代化の実現 ・広範なグリーン開発
第14次5カ年計画（2021～2025年）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションと内需振興で質の高い成長を目指す ・内需を軸に、外需も取り込む双循環モデルの構築 ・現段階ではGDPの成長目標は提示せず ・環境汚染の抑制に向けた取り組みを強化
主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーの内製化、自立に向けた戦略的支援 ・経済の最適化。産業、サプライチェーンのアップデート ・内需振興。強力な国内市場の形成 ・資源配分をより市場に任せ、最適化を目指す ・農村部、農業の発展 ・都市化の促進 ・文化産業の発展。ソフトパワー強化 ・グリーン開発の促進

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 主要国の1人当たり名目GDP



出所：IMF「World Economic Outlook Database, 2020.10」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。